

# 収支シミュレーションについて

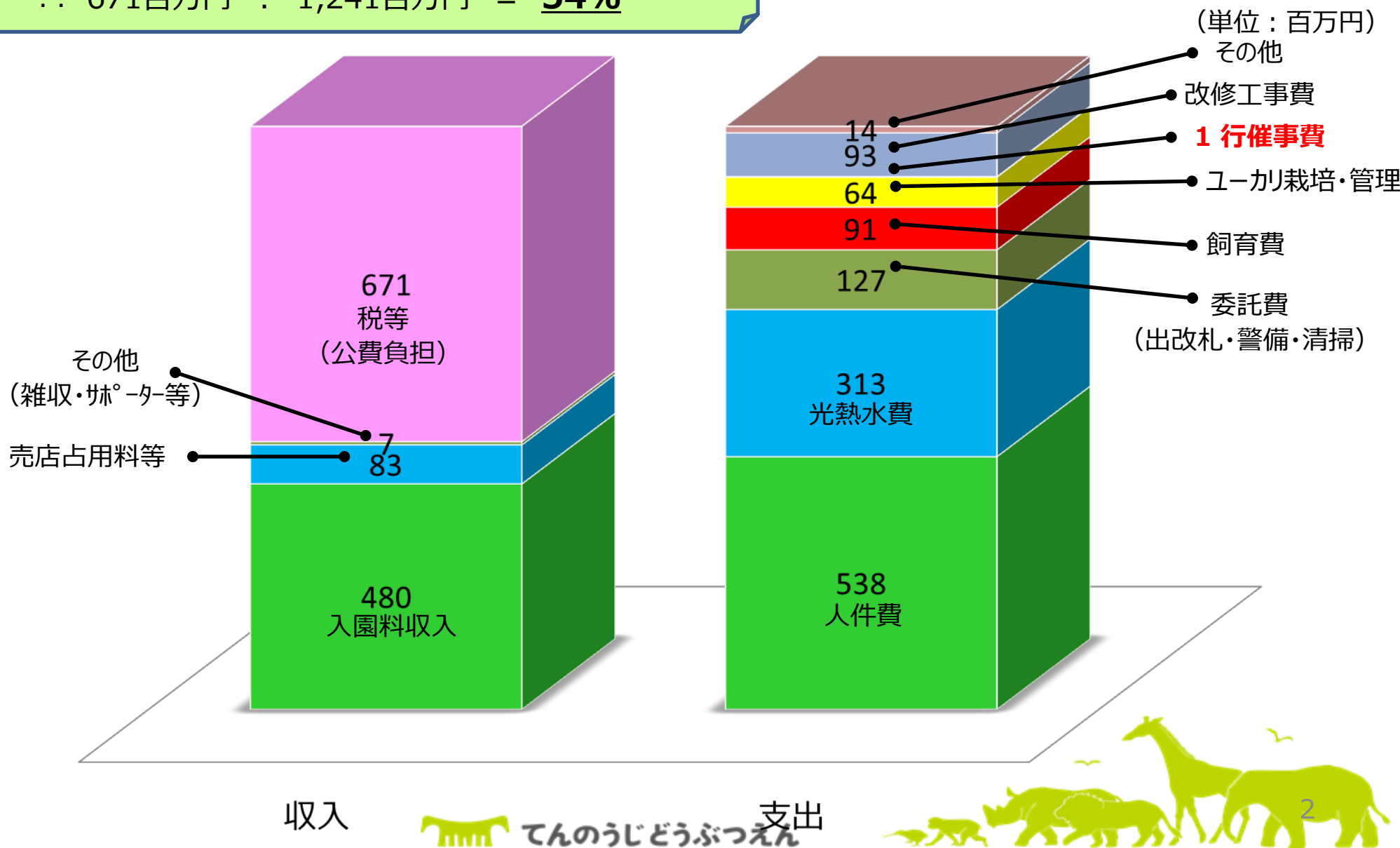
## 天王寺動物園



# 現在の収支構成 ※平成27年度実績

キャッシュベースでの公費負担率は次のとおり。

$$\therefore 671\text{百万円} \div 1,241\text{百万円} = \mathbf{54\%}$$



# 現在の収支（政策減免・減価償却込ベース） ※平成27年度実績

(単位：百万円)

## 政策減免相当分

総入園者数 173万人 - 有料入園者 115万人 = 無料入園者 58万人

(市内65歳以上等) 500円 × 240千人 = 120百万円

(市内小中学生) 200円 × 341千人 = 68百万円

**計188百万円**

## 減価償却相当分

・今後投資想定額 10,700百万円 (20年間累計)

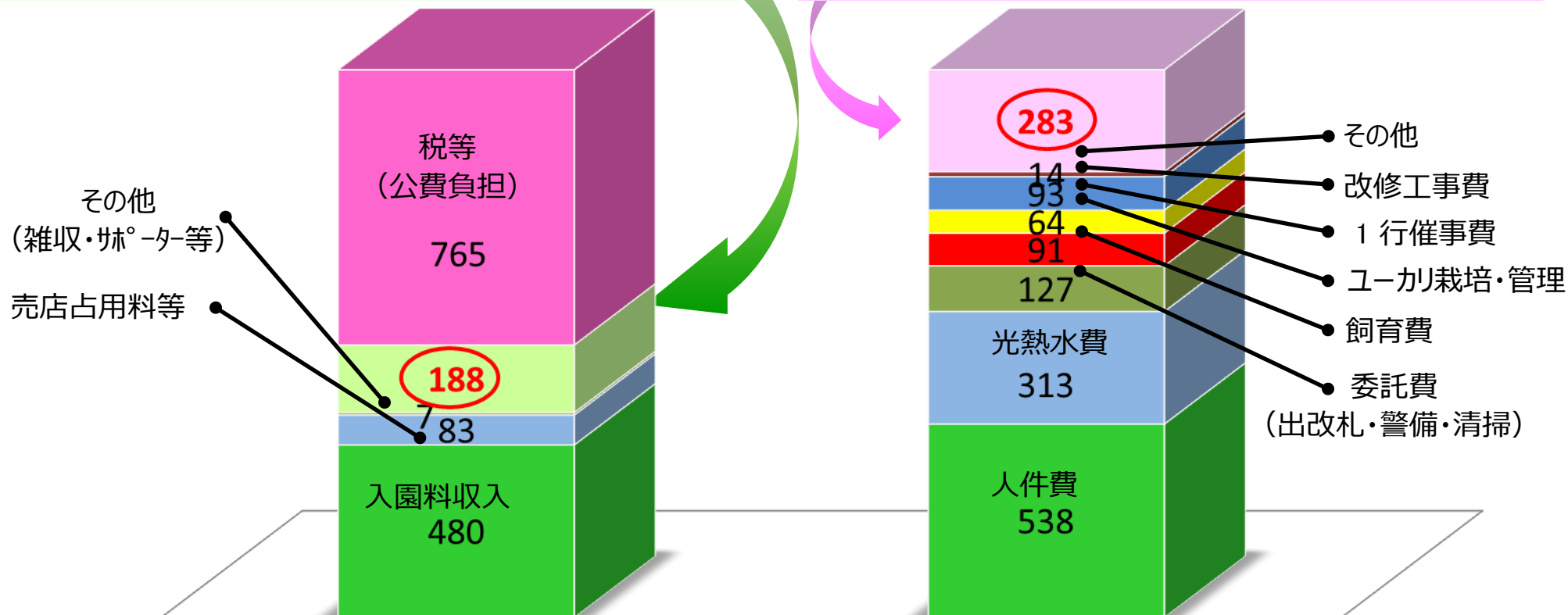
※新規投資8,500百万円 + 大規模修繕2,200百万円

・支払利息 0.45% (H27 大阪市債10年債の平均表面利率)

・減価償却資産の耐用年数等に関する省令

種類 = 建物、構造・用途 = RC造、細目 = その他 38年

∴  $10,700\text{百万円} \times 1.0045 \div 38\text{年} = \mathbf{283\text{百万円/年}}$



政策減免相当分と減価償却相当分を、それぞれ収入と支出に足すと、支出も増加するが見かけ上の入園料収入が増加するため、公費負担率は次のとおりとなる。

$$\therefore 765\text{百万円} \div 1,523\text{百万円} = \mathbf{50\%}$$



# 政策減免・減価償却込ベース収支の再計算

- 政策減免相当分と減価償却相当分を含めて公費負担率を計算すると、動物園は政策減免を受けている割合が高いため、公費負担率は大幅に改善し、目標の50%をクリアしているように見える。
- しかしながら、この収支構成には、以下の観点が見えていないため、これらを考慮すると50%を上回るおそれが高い。

## ①支出面

### ・必要な機能にかかる人件費

約8百万円（※社会保険料込） × 14名 = +約112百万円

### ・行催事費

現在約1百万円 ⇒ 十分な行催事費 = +約15百万円

※上野動物園 15百万円 東山動物園 15百万円

### ・広告宣伝費

現在 なし ⇒ 十分な広告宣伝費 = +約14百万円

※観光集客施設一般 売上高の2%相当 712百万円×2%

### ・施設更新による光熱水費の削減

現在 313百万円 ⇒ ろ過循環装置の導入などによる水道代減など ▲40百万円

※現在の海洋動物獣舎への使用水量見込 約80百万円 これら新施設完成後、半分程度削減可能と見込む

## ②収入面

・上記、イベントや広告宣伝の強化による増収 = +a百万円

・飲食施設、物販施設の魅力向上による増収 = +b百万円

- 実際は、直営運営下では臨機応変な人材確保が困難であるほか、市から配分される財源には限りがある。
- そのため、公費負担率が50%を下回っても支出が増やせるわけではなく、支出や人員の見直しによって財源を生み出し、それらを活用していくことが求められる。

**機動的な人材の確保及び予算の捻出を行うためには、やはり経営形態の見直しが必要**

### ※退職手当引当金

仮に経営形態を変更し、市から分離した個別組織となる場合、現在高齢化が進んでいる飼育員や獣医の退職手当引当金についても考慮する必要がある。

◎飼育員の平均年齢45歳

今後20年で半数以上が退職を迎える。



# 【参考】収支の長期シミュレーション①

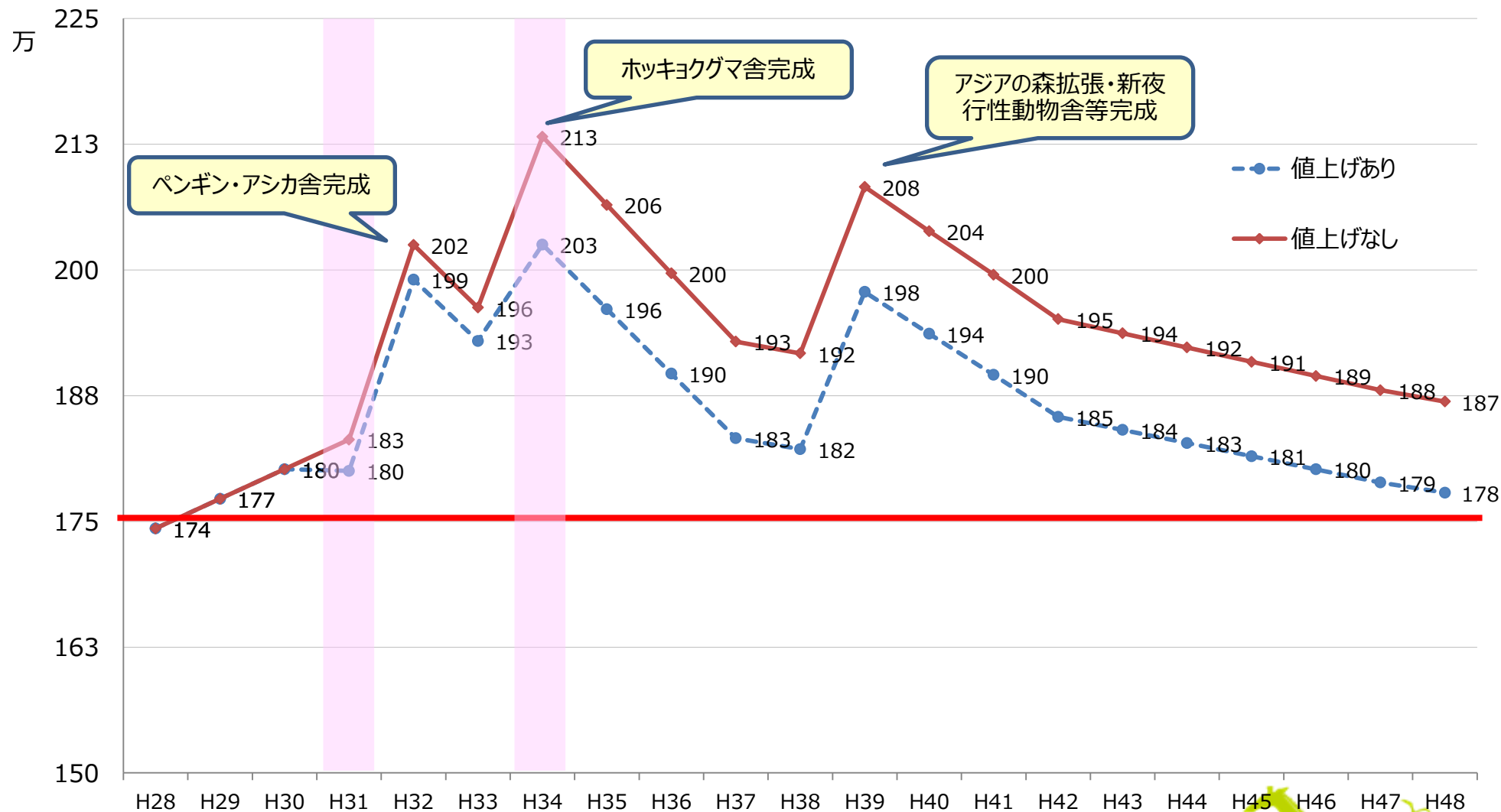
## ■ 収支シミュレーションの想定シナリオ

項目	シナリオ設定
検討期間	20年間(平成28～48年度) ※平成28年度は0年目と想定
現況入園者数	173.0万人 (H27年度実績)
国内入園者推移	年齢別の将来人口趨勢 ※国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計結果
入園料金設定	<b>I 値上げケース</b> 平成31年10月 100円値上げ 平成34年4月 100円値上げ を想定 <b>II 値上げなしケース</b> 値上げは将来にわたって想定しない
大規模リニューアル効果	①【～平成34年度 海洋ゾーン・アフリカの森等完成効果】 増加率21.6% ※サバンナ肉食ゾーン完成前後の過去増加実績に基づき設定 (H31・H34の2か年で段階的に) ②【平成37年度～ アジアの森拡張、新夜行性動物舎等完成効果】 増加率9.6% ※サバンナ肉食ゾーン完成前後の過去増加実績の一部効果を設定 ➡ <b>大規模リニューアル効果は、発現後3年で消滅するものと想定</b>
101計画活性化効果	イベント、広報・PRの実施により国内入園者1%/年増 (= 4%/4年) ⇒ <b>上位ケースで想定</b>
インバウンド効果	2020年度までに1.52倍に増加、その後横ばい ※国の目標値を参考
入園料値上げ影響	前年入園者数比6%減 ※過年度アンケートをもとに設定 (500円が高いと回答した人)
支出 (人件費・人員構成)	○ 1人当たり人件費は現状維持を想定 ○ 人件費 = 平均人件費 × 稼働人数 ○ 人件費は、年間入場者数の増減に応じて変動
支出 (経常経費・人件費除く)	○ 人件費以外の支出については、消費増税 (平成31年10月 ×1.10/1.08) を考慮 ○ 光熱水費以外の支出については、年間入場者数の増減に応じて変動 ○ ESCO事業 (アイファー及びカバ舎) の効果を反映
支出 (ユーカリ関連経費)	平成38年度以降、コアラ舎の撤去に伴いユーカリ関連費用減



# 【参考】収支の長期シミュレーション②

## 100円値上げ 100円値上げ 入園者数の推移

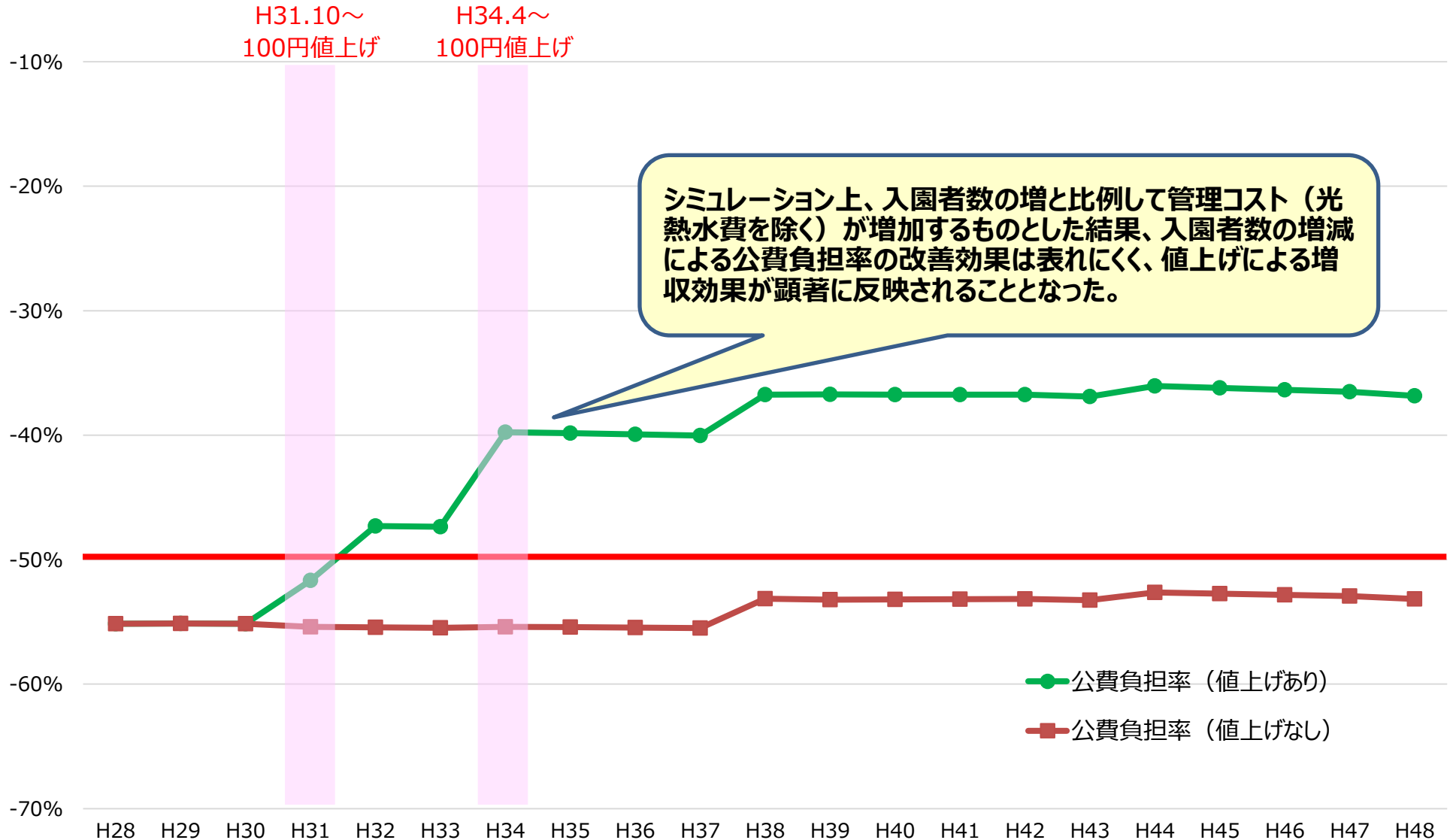


※各動物舎の完成年次は101計画での予定

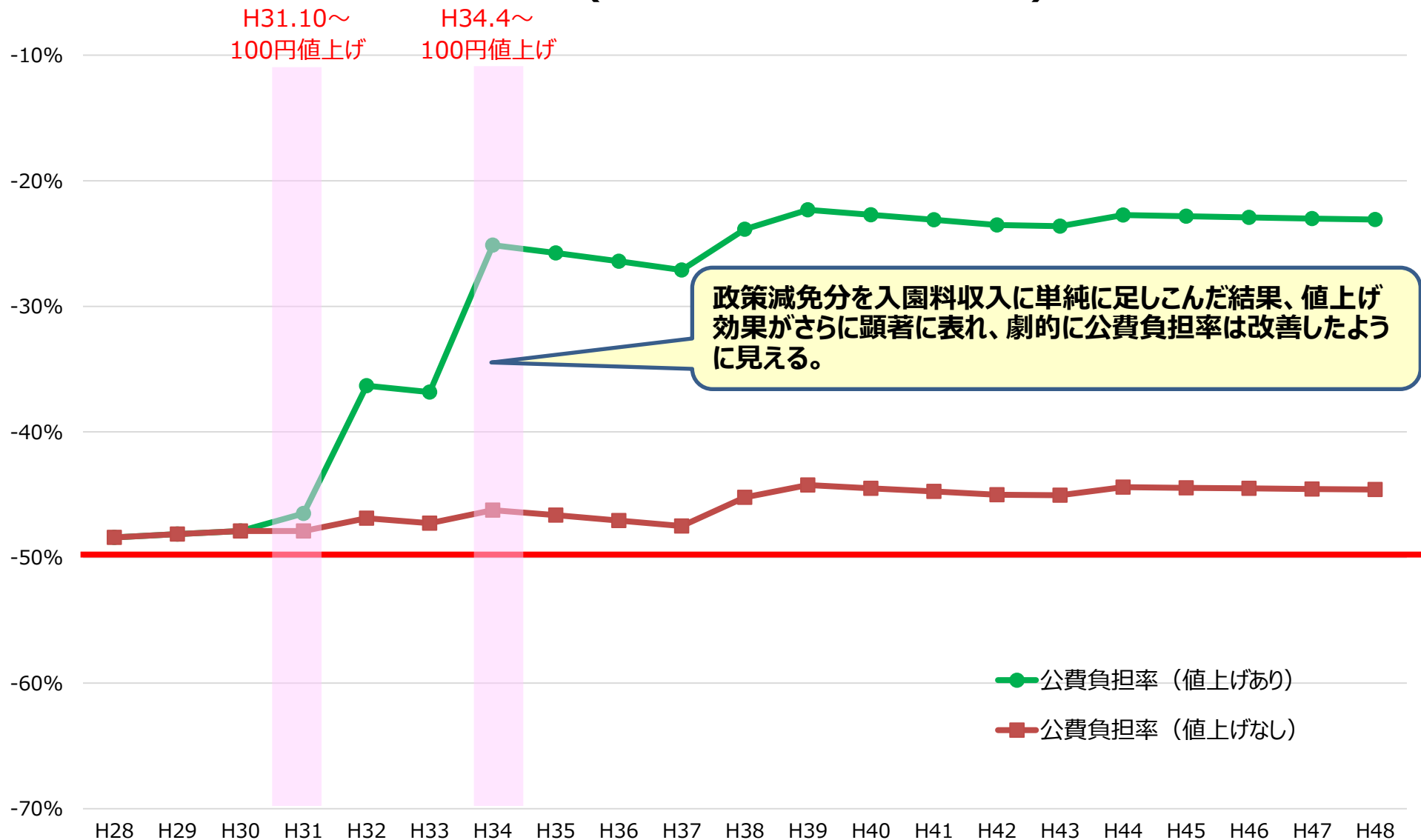


# 【参考】収支の長期シミュレーション③

## 公費負担率の推移(キャッシュベース)



## 公費負担率の推移(政策減免・減価償却込ベース)

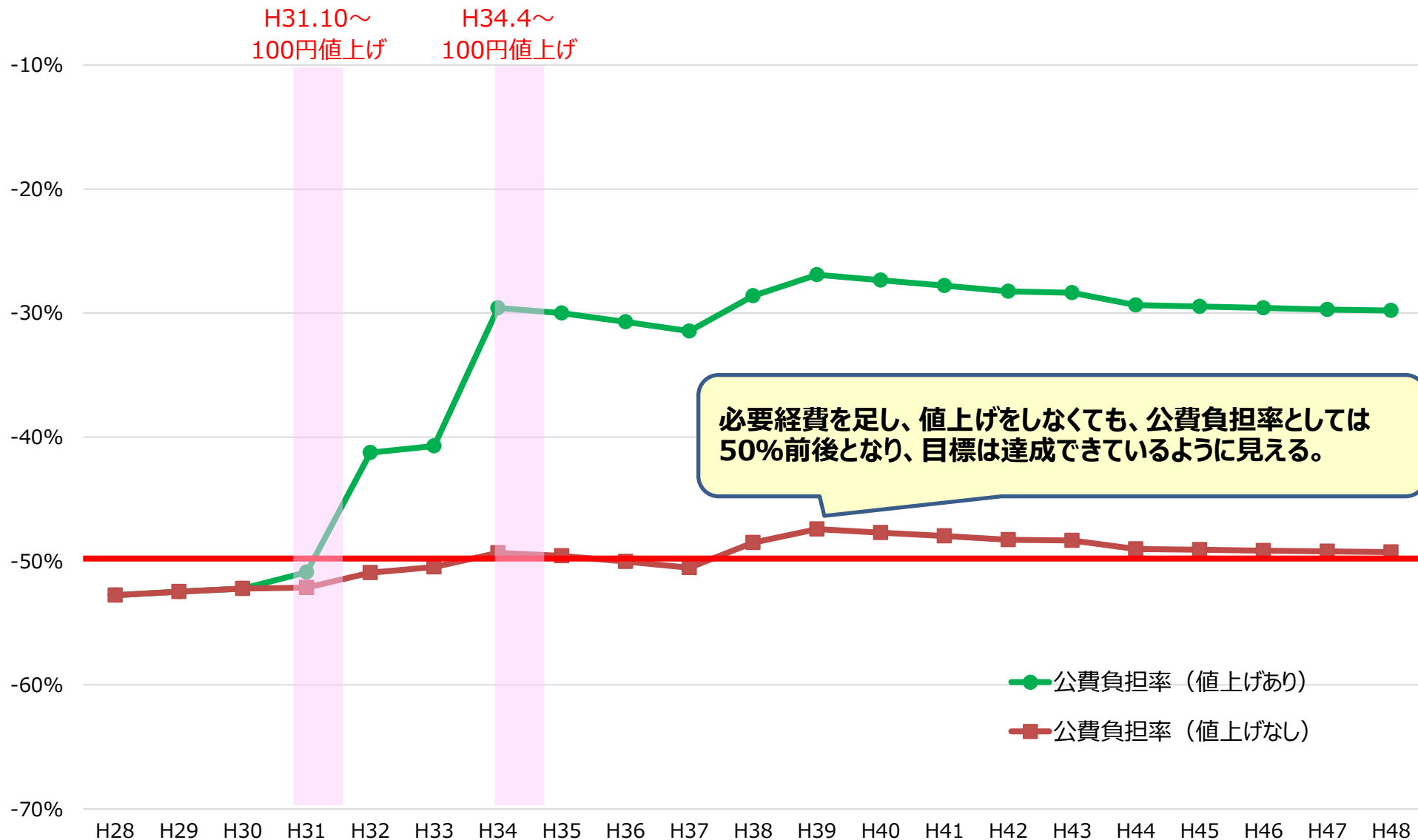


ユーカリ費削減



# 【参考】収支の長期シミュレーション⑤

## 公費負担率の推移(政策減免・減価償却+必要経費込ベース)



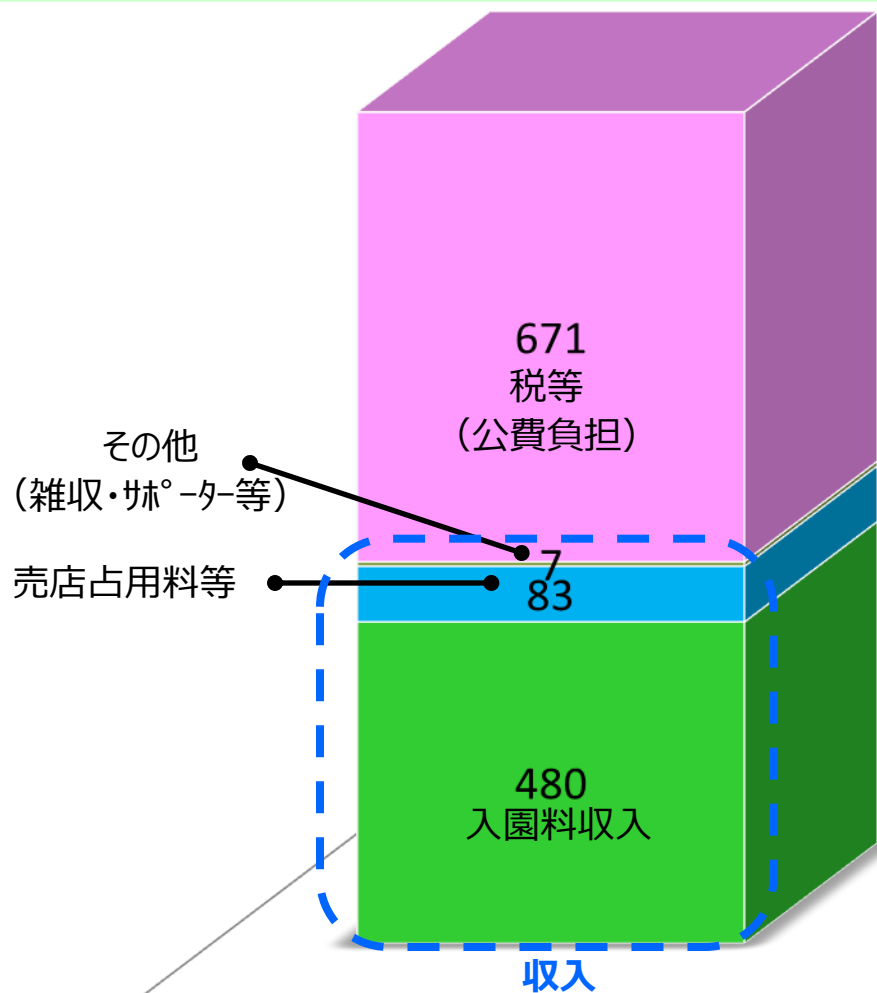
ユーカリ費削減



# 現行の大阪市の予算制度に照らした実現可能性①

## 人件費

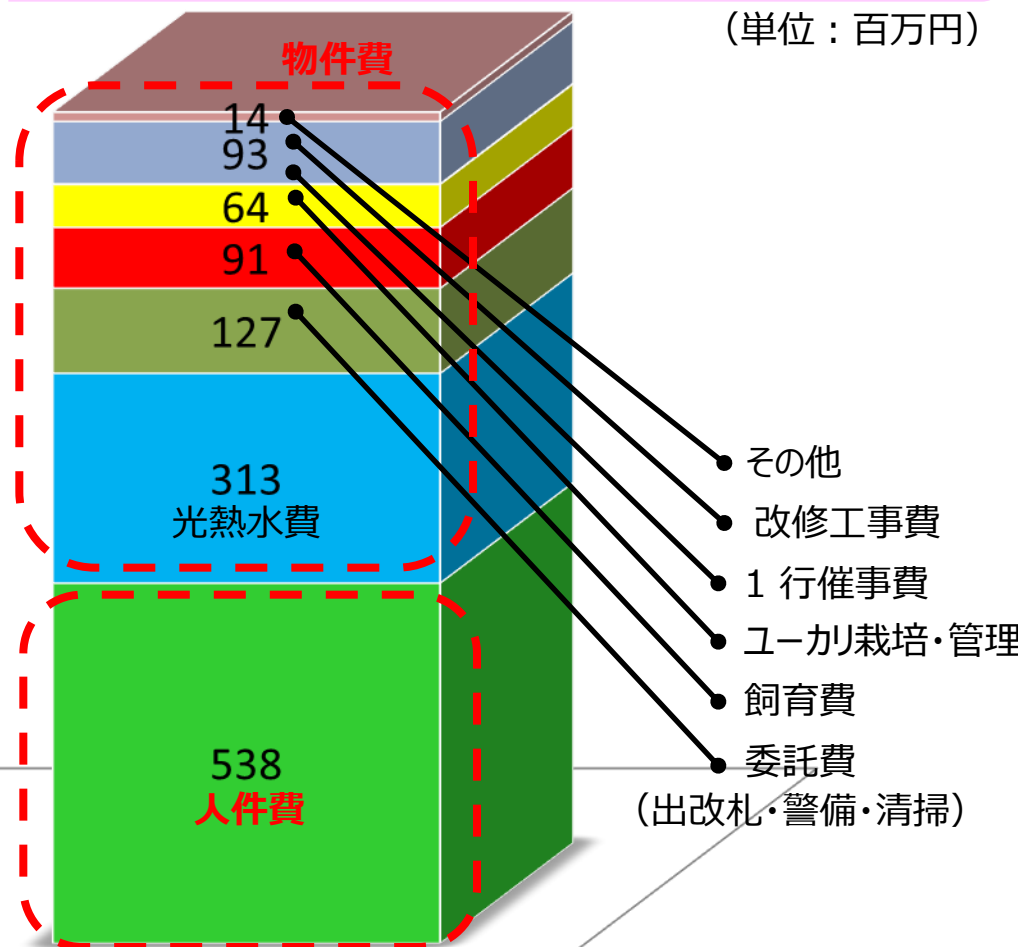
予算とは別に定員管理が行われているため、公費負担率に関わらず、直営下では新規の職員雇用は困難である。



## 収入・物件費

毎年、物件費から収入を除いた額にマイナスシーリングがかかった金額が配分されるルール。政策減免や減価償却相当は考慮されない。

(単位：百万円)

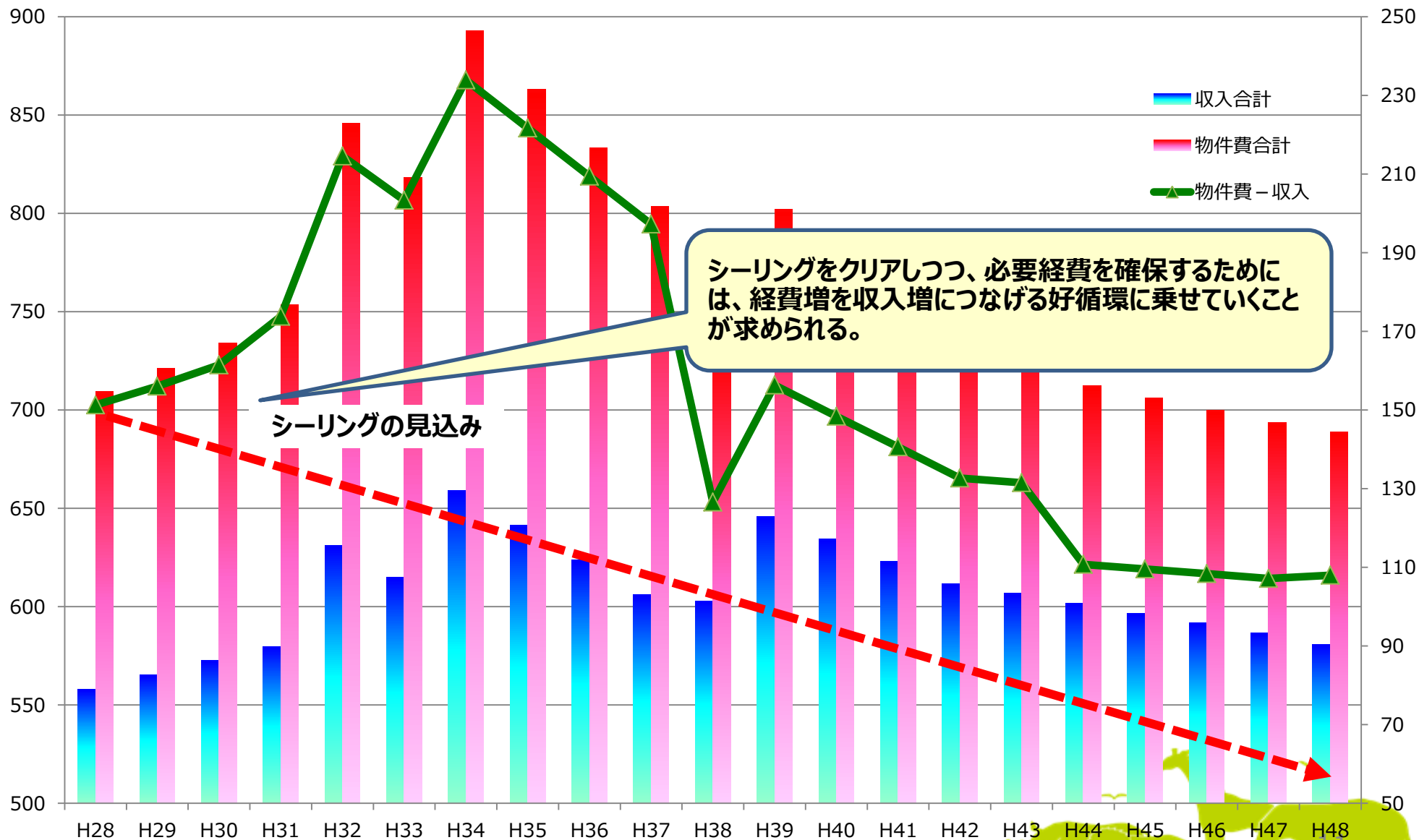


収入

支出



## 収入・物件費の推移（キャッシュベース・値上げなしケース）



# 現行の大阪市の予算制度に照らした実現可能性③

